

施策	5101 確かな学力の育成						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市内小・中学生						
施策が目指す姿	基礎学力の向上、特別支援教育の充実、国際教育の推進、特色ある教育プログラムの研究・実践等を図る。						
成果指標	全国学力学習状況調査の平均正答率...平成29年度で全国平均を上回る (H26総合計画改訂に伴い指標を変更) ふるさと学習用教材の年間利用数...平成29年度3,000件						
目標達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標1 [%]	予定					
		実績					
	成果指標2 [件]	予定	507.00	1,000.00	1,500.00	2,000.00	3,000.00
		実績	507.00	650.00	1,124.00	2,779.00	
		単位コスト	443.48	371.74	242.21	89.73	
	成果指標3 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標4 []	予定					
実績							
単位コスト							
トータルコスト (千円)	予定	231,932	246,503	300,527	244,688		
	実績	224,844	241,628	272,246	249,355		
内部評価	貢献度	基本施策目標指標「保護者の学校教育に対する満足度」を高めるためには、学力の向上とふるさと学習用教材利用を推進する本施策の目標達成度による貢献度は高い。					
	達成状況	全国学力学習状況調査は、全国平均正答率をやや下回り、目標状況が未達成となった。ふるさと学習用教材利用数は、目標値を上回る2,779件の利用があり、目標を達成した。					
	課題	学力調査は、調査結果から課題を把握し、学習指導の改善を図る必要があると思料される。ふるさと学習用教材は、内容の工夫・改善を図り、さらなる利用を図る必要がある。					
	取組方針	学力調査の結果を分析し、基礎的な知識・思考力・表現力を高める授業改善に努めるよう、全小中学校への訪問指導を実施することにより、児童生徒の学力の向上を図る。					
外部評価	ふるさと学習用教材の年間利用者数は目標を達成しており、子どもたちの地域愛を育む意味でも更なる利用を図りたい。 全国学力学習状況調査は確かな学力を推し量る指標の一つと考えられるため、本市の児童の学力が全国平均を下回っていることが続く状況に危機感を感じる。 科目別の対策や地域間格差の解消などに配慮した指導策を検討し、計画期間終了までに内部評価で示されたい。 主要事業の一部の結果指標の表記について、市民にとって分かりやすい解説等(〇〇率という指標ならば、その分母と分子の数値も公表するなど)の工夫をお願いしたい。						
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	530201	教師用教科書・指導書等購入事業費				34,435	100
	530301	学校支援員派遣事業費				116,108	100
	531101	臨海自然教室バス賃借費				10,251	100
	532001	特色ある学校づくり奨励補助金				2,938	100
	532401	小規模特認校実施事業費				9,149	100
	534101	学校人権教育事業費				1,680	100
	535401	小・中学校英語教育事業費				56,058	100
	536201	学力向上事業費				2,067	100
	536801	個別指導通級教室指導員配置事業費				8,026	100
534901	特別支援教育事業費				4,322	96	

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 28 年度

会計	一般	款項目	100103	予算事業コード	530301	事業区分	02	行政的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策			
事業名	学校支援員派遣事業費										主	5101	学校教育の充実	確かな学力の育成			
担当部課 係・担当チーム名	教育部 学校教育課 学務係						担当者	関口 幸治			従						
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等	栃木市小中学校学校生活支援員派遣に関する要綱								事業期間	H16 ~ H33 年度		全体事業費 (人件費除)	600,000	千円
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)までに、誰(何)を、どういう方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 児童生徒一人一人の心身の健やかな成長と学力の向上を図るため、学校生活において個別な支援を必要とする児童生徒を支援する特別支援教育支援員と、学力向上のために行う、少人数指導やITにおいて、児童生徒の支援をする学力向上支援員を市内小中学校に配置する。 【主要事業】										達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)の目標) 特別に支援が必要な児童生徒に特別支援教育支援員がかかわることで、個々に応じた適切な支援が行われ、学力と自信が身につくとともに、クラスも落ち着いた状態で授業に取り組むことができる。 さらに、教員配置の都合上、教科担任の不足する学校に学力向上支援員を配置し、指導の充実を図ることで、児童生徒への学力の定着を保障する。					
	成果 施策目標	全国学力学習状況調査の平均正答率...平成29年度で全国平均を上回る (H26総合計画改訂に伴い指標を変更) ふるさと学習用教材の年間利用数...平成29年度3,000件															

単位：千円、人	平成27年度決算額	平成28年度決算見込											
事業費・指標の推移	国庫支出金	0	0	平成27年度					平成28年度				
	県支出金	0	0	【内容】 学校支援員について、特別支援教育等支援員59名、学力向上支援員3名の計62名を配置し、児童生徒へのきめ細かな指導を図るとともに、学級全体の学力の保障を図る。 (小学校30校 中学校14校)					【内容】 学校支援員について、特別支援教育等支援員59名、学力向上支援員3名の計62名を配置し、児童生徒へのきめ細かな指導を図るとともに、学級全体の学力の保障を図る。 (小学校30校 中学校14校)				
	地方債	0	0	【成果】 個に応じた適切な支援や指導を行うことにより、学習意欲の向上(学力向上)と生活面での自立や適応が図られた。					【成果】 多様化する児童生徒の障害の状態にあわせ、適切な支援を行うことで、生活面での自立を助け、学習意欲の向上が図れた。				
	その他特財	0	0	事業の内容					その成果				
	一般財源	121,452	113,108	指標名					算出方法				
	事業費 a	121,452	113,108	配置人数					当該年度配置人数 H28目標値：62人				
	人件費 b	3,000	3,000	学校支援員派遣の配置率					当該年度の配置人数 ÷ 必要人数 × 100 H28目標値：78%				
減価償却費 c	0	0	単位					事業の事後評価					
総事業費 a+b+c	124,452	116,108	人					妥当性					
結果指標 1	66.00	62.00	%					コスト削減の余地					
結果指標 2	61.00	78.00	妥当					無					
			無					適正					
			有効					無					
			有					有					

事業改善計画 (改善内容とその効果を具体的に記入)
 文科省では、障害のある児童生徒等に対する教育を小中学校等で行う場合の「合理的配慮」の一つとして、教員、支援員等の確保をあげており、支援員の配置を市町村の役割としている。文科省の調査において、通常の学級に在籍する特別な教育的支援が必要な児童生徒の割合が6.5%であること、平成28年度栃木市就学指導員会における審議件数が前年と比べ16件増えていること、平成28年度の特別支援学級に在籍する児童生徒数が前年度比19名増えていること等から、適切な支援が行われるため、支援員数の増員を図る必要がある。

事後評価備考